

令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省31-3)

別紙1

施策名	目標2-1 オゾン層の保護・回復				担当部局名	地球環境局 フロン対策室	作成責任者名 (※記入は任意)	馬場康弘				
施策の概要	オゾン層の状況の監視を行い、オゾン層破壊物質の生産・消費規定、排出抑制対策を実施し、さらにフロン類の回収・破壊を推進する。				政策体系上の 位置付け	2. 地球環境の保全						
達成すべき目標	オゾン層破壊物質の生産・消費量の削減、既に使用されているオゾン層破壊物質の大気への放出を抑制することにより、オゾン層の保護・回復を図り、有害紫外線による人の健康や生態系への悪影響を軽減する。				目標設定の 考え方・根拠	モントリオール議定書	政策評価実施予定時期	令和2年6月				
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値				測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
					年度ごとの実績値							
					28年度	29年度	30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1 ハイドロクロロフルオロ カーボン(HCFC)消費量 (ODPtン)	5562	平成元年度	0	令和2年度	- 202	- 178	-	-	-	-	-	モントリオール議定書に基づき、HCFCの生産・消費量を平成32年度までに0にする必要があるため(オゾン層破壊物質のうちCFCについては既に目標を達成済み)。
2 PRTRによるオゾン層破壊 物質の排出量のODP換算 値(ODPtン)	-	-	減少傾向 を維持	-	- 2,675	- 2,293(P)	-	-	-	-	-	オゾン層破壊物質の排出量をできるだけ削減する必要があるため。
3 業務用冷凍空調機器から の廃棄時等のフロン類回 収率(%)	-	-	70%	令和12年度	- 39	- 38	-	-	50	-	-	地球温暖化対策計画に基づき、廃棄時等のHFCの回収率を令和12年度までに7割にする必要があるため(現在は回収率が3割程度で推移している)。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等					令和元年 行政事業レビュー 事業番号	
	28年度	29年度	30年度	令和 元年度								
(1) フロン等対策推進調査費	233 (199)	234 (215)	254 (240)	258	1,2,3	<p><達成手段の概要> オゾン層破壊物質の排出抑制対策を実施するとともに、温室効果ガスである代替フロン等4ガスの排出抑制を実施するため、フロン類の適正な回収及び破壊の推進やオゾン層の状況の監視等を行い、今後の対策について検討等を行う。</p> <p><達成手段の目標> ・オゾン層の保護・回復と地球温暖化の防止 ・業務用冷凍空調機器の使用時排出抑制対策・途上国支援実施による脱フロン社会構築の推進</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 業務用冷凍空調機器の冷媒フロン類の廃棄時回収率は約3割と低い水準であり、法律の施行状況の実態把握やフロン類に係る経済的手法の適用可能性の検討を行うことにより、フロン類対策の一層の向上を図ることができる。</p>					087	
施策の予算額・執行額	233 (199)	234 (215)	254 (240)	258	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)						